

MONDAY スイッチオン・マンデー

ビジネスを始める人たちの間で、設備や資金を持つのはなく共有して済ませる例が増えている。十分な開業資金を蓄えなくても起業しやすいのが魅力。ベンチャー長者を目指す人に、こうした「シェアリング」がさらに広がる可能性がある。

▼自分の店舗、自分のオフィスをまず開く。一昔前だったらビジネスを始めるのに当たり前だったことが、当たり前でなくなり始めている。

JR渋谷駅から徒歩十分弱の距離に、一風変わった店舗がある。日中は美容院、夜は焼酎バー。夕方は双方の営業時間が重なり、髪形を整える人と焼酎を味わう人がガラス一枚をはさんで共存する。

物件全体を美容師の寺田和夫さんが借り、バー部分だけを山口昌宏さんにまた貸している。二人で別の業態で店舗を運営することについては、物件所有者から承諾を得た。保健所からは、美容院と飲食店の営業許可を別々に取得した。そんな手間をかけても「開業負担は半々、物件も有効活用できる」(寺田さん)。物珍しさも手伝い、昨年秋季の開店以来売り上げは好調だという。

自前にこだわらないのはオフィスでも同じだ。ソフト開発のコムサクシード研究所が四月に本社を置いたのは、JR神田駅前のビルの一室。コ

スモ石油の不動産子会社、コスモビジネスサポート(東京・千代田)が保有する時間貸しオフィスの中にある。月額五万二千五百円で受付と電話番を依頼でき、一部屋を三十

開業資金・店舗をシェア

VBも「持たざる経営」

時間まで使える。社長の田中正人さんはプログラマーで、地元の秋田県から事業拡大のため東京に移った。自分ともう一人の社員は客先を飛び回るが会議や接客のスペースも必要で、時間貸しオフィスを活用することにした。田中氏は「オフィス代が浮く分、今度は社員を増やしたい」と語る。コスモによれば、神田オフィスの利用者の半数以上がベンチャー企業だ。

貸しオフィスではハッチェック(東京・中央)も、壁などで仕切りを作らないオープンスペース型の「ビジネスサロンハイズ銀座」を昨年五月に開設。会員契約した個人や企業が頻繁に出入りして机を利用している。

▼シェアリングが広がっているのは、ベンチャーの間でも「持たざる経営」へと発想の転換が進んだからだ。起業する際にも、負担の軽い組合制度が見直されている。

大企業ですら、不要な資産は抱え込まないことが半ば常識となっている。これが

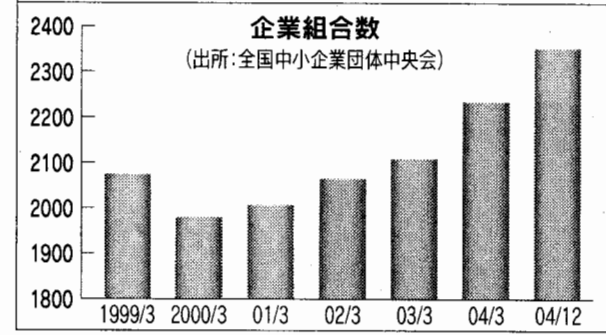
大企業ですら、不要な資産は抱え込まないことが半ば常識となっている。これが

大企業ですら、不要な資産は抱え込まないことが半ば常識となっている。これが

大企業ですら、不要な資産は抱え込まないことが半ば常識となっている。これが

シグナル発見

見つけた!
・オフィスや店舗を共有する起業家が増加
↓
その意味は
・ベンチャーにも「持たざる経営」が浸透



同一店舗内にバーと美容院が同居する (東京都渋谷区)

「多額の開業資金をためたり、しっかりとしたビジネスプランを固める前に事業を始める人が増えているのが今の起業の状況」と話す。

政府は経済の活性化のため起業支援制度を拡充しており、恒久化される「円起業」のほか有責任事業組合(LLP)、合同会社(日本版LLC)といった起業しやすい組織も来年にかけて解禁される見通し。走り出した「持たざる文化」もさらに普及すれば、日本の起業環境はかなり改善していくかもしれない。(経済解説部 伊東浩一)